

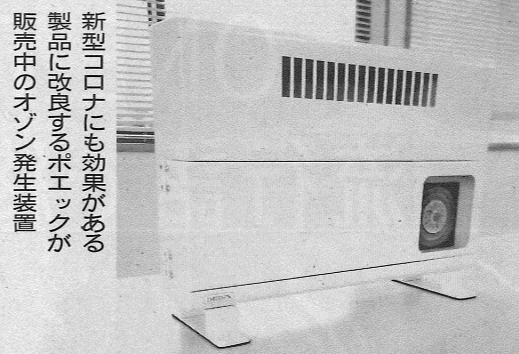
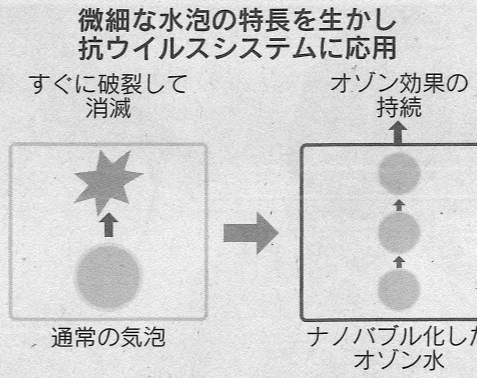
オゾンでコロナ除去装置

ポエックと東北大

産業用装置メーカーのポエックと東北大学は28日、新型コロナウイルスを不活性化させる技術・装置の共同開発を始めること発表した。同社が脱臭装置に使うオゾンを利用し、水に溶け込ませやすくして不活性化の効果を長持ちさせる東北大学のナノバブル技術を装置に取り入れる。まず2021年にも研究成果を反映した製品の発売をめざす。

広島県福山市に本社を置くポエックは2002年からオゾンガス発生装置やオゾン水製造装置の製造を手掛けている。除臭装置として病院や老人福祉施設に販売、同事業の売上高は年1億円前後という。

オゾン関連装置の国内市場規模は500億円と



新型コロナウイルスにも効果がある製品に改良するポエックが販売中のオゾン発生装置

21年にも製品化めざす

ポエックは東北大大学院農学研究所の研究者らと10人のチームを作り共同研究を始める。期間は3年で、まずウイルスを不活性化(死滅)させるメカニズムの解析に取り組み。21年にも抗ウイルス機能を持つシステムの製品化をめざす。

オゾンは高濃度の条件下で新型コロナウイルスを不活性化させる効果が確認されているが、濃度が高いと人体や電気設備に影響が大きいと定められている。

きい。研究ではオゾンが低濃度でもウイルスを死滅させることができる条件や時間を探る。新型コロナウイルス以外にも、あらゆるウイルスに不活性化効果を持つオゾン技術の確立をめざしている。

オゾンは酸素と酸素原子を結合させた気体で、空気中に噴霧するとすぐ

に元の酸素と酸素原子に分かれようとする性格を持つ。このうち酸素原子がウイルスと結合する動きによって攻撃して不活性化させる。0・1PPM以下なら人体に影響は無く、反応時に有害な副産物をつくることもないため安全とされている。研究チームはこのオゾ

ンの特性を發揮しやすくするためナノバブル技術との融合を目指す。ナノバブルはナノ(1ナノは10億分の1)レベルまで微細化した気泡で、水中で破裂しない。汚れに吸着し洗浄する効果やウイルスをひき付け殺菌する効果を持つ。オゾンを水分にしみこませやすく

なり、装置も小型化できると。また23年からは仙台市を巡る次世代放射光施設を活用も計画している。最先端施設を使いウイルスを不活性化させるメカニズムの解明につながる。世界最先端のウイルス不活性化技術の開発をめざしている。

コロナクラスター対策 鳥取県、独自条例を検討

鳥取県の平井伸治知事は28日の記者会見で、新型コロナウイルスを巡る県独自の条例を検討する方針を示した。クラスターが発生した店を公表・周知することでPCR検査を徹底し、感染拡大を防ぐことが狙い。8月4

日まで県民アンケートを日実施。平井知事は「県民の協力が得られれば議会と協議し8月中の成立も視野に入れる」と述べた。条例検討に至った経緯について、平井知事は「クラスターになると一気に拡大するが、法に基づい

たクラスター対策に至っていない」と国の対応が不十分な点を指摘。「大会場のように医療資源が潤沢ではない。感染の第2波を前にクラスター対策のツールを手にする必要がある」と訴えた。

5人程度の集団発生をクラスターと認定。店名公表と同時に休業も求めるが、経済損失の補償制度や違反者への罰則は設けない方針。平井知事は「食中毒発生時の対応でも補償はない。各地でコロナ対策のガイドラインを守ることを求めているが、発生したクラスター事例を調べると、ほぼ全て対策に際があったケースだった」と説明した。

山口県、農林水産物の割引販促

山口県は新型コロナウイルスによる打撃が大きい農林水産物の需要を拡大しようと、割引キャンペーンを31日から順次開始する。和牛や地鶏、日本酒、花きなど対象品目を県内のキャンペーン

参加店舗で1500円(税別)以上購入すれば、その場で500円値引きする。31日に割引を始めるのは和牛と地鶏で、対象は和牛と地鶏で、対象

人数は1万人。その後、8月7日に日本酒、14日に地産地消料理、21日に花きと、1週間ごとに新たな品目の割引を開始する。割引は各店舗

に配分した数が売れた時点で店舗ごとに終了する。割引対象は合計11万人になる。参加店舗などの詳細は「やまぐち県産品応援 みんなでたべちゃろーキャンペーン」サイトに掲載する。

豪雨被災者支援3.4億円

鳥根県は28日、江の川が氾濫するなどした7月豪雨の被災者を支援するため、一般会計約3億4000万円の2020年度7月補正予算を発表した。丸山達也知事が専決処分した。

被災した住宅の補修費補助として、全壊の場合は最大300万円、半壊は100万円、250万円

島根県では中国地方最大の河川である江の川と支流が氾濫。江津市や川本、美郷町で住宅などが浸水する被害を受けた。全容は調査中だが、江津市で全壊の住戸があるほか、半壊が75棟程度の被害と県では見込んでい

イオン傘下で四国が地盤の食品スーパー、マルナカ(高松市)は、インドネシア人の技能実習生を、帰国後、インドネシアのイオン現地法人で優先的に採用してもらう仕組みを作った。アジアに展開している企業が製造業ほど多くない流通業でこうした取り組みは珍しい。技能実習生の就労先としてのイメージ向上にもつながりそうだ。

マルナカは総菜製造を受け持つグループ会社の味彩工房(高松市)との2社で、3年前から技能実習生を採用することにし、監理団体を通じてインドネシア人の受け入れを始めた。1年目は味彩工房が採用。2年目からは両社あわせて20~25人ほどを採用しており、現在、味彩工房に43人、マルナカでも総菜部門で19人のインドネシア人実習

マルナカのインドネシア技能実習生

生が働いている。第1期で味彩工房に入った実習生13人が3年間の実習期間を修了。うち9月に帰国する3人全員がイオン現地法人への就職を希望している。勤務場所など本人の都合が合えば、試験を受けて採用される予定という。マルナカ本体や味彩工房のこれからの修了生についても優先採用を続ける。

マルナカによると、優先採用の仕組みは平尾健一会長(兼マックスバリュ西日本社長)が社長時代にインドネシア現法と話を決めた。当初は現地法人で働くインドネシア人をマルナカが実習生として受け入れ、再度現地で雇用するといったループ型の仕組みを考えたが、まずは日本で勉強した実習生を現地で受け入れるところから始めることにしたという。

日本の総菜製造現場の衛生基準は厳しいため現地で教えるように思っても難しく、日本の現場で衛生基準を身につけた実習生は貴重な人材。3年間日本で働くこと日本語のレ



1期生の修了証書授与式で一人ひとりに証書と記念品を手渡した(13日、高松市の味彩工房工場)

母国のイオンで優先採用

ベルが高まり、日本の習慣などへの理解も深まるため、インドネシアの現地法人にとって、仕事の技能との両面で採用しやすい人材に育つ。

実習生の側も待遇面などから母国に戻った日系企業で働きたいと思っている人が多いという。実習生の希望に添うよう、職種が同じなので勉強したことが無駄にならない仕組みになる。

マルナカが技能実習生をインドネシアから受け入れたのは、香川県内の中小企業の経営者有志で結成した監理団体、ヒューマンリンク協同組合(さぬき市、宮内和彦理事長)からの提案を受けたのがきっかけ。

同組合は「技能実習生には労働条件などの面で悪い話も多し(中)日本に来て良かったと、日本を好きになって帰ってもらえるようにしたい」と受け入れ先企業の面接をして待遇などを確かめた上で紹介、就労先に職員を派遣して実習生の面倒をきめ細かくみるなど丁寧な監理をしている。母国現地法人での優先採用の仕組みは、マルナカと同組合の問題意識が共鳴し実現した面もある。

各地の技能実習生の就労先を訪問している在日インドネシア共和国総領事館によると、実習生の母国現地法人での採用は製造業がほとんどで「流通業では初めての例だ」という。

味彩工房は工場の隣接地に寮を作るなど、日本人同様の待遇にも気を使っている。監理団体のヒューマンリンクによる

と、SNSで情報が伝わるため、マルナカや味彩工房の就労先としての人気は高く、募集時に人材が集まりやすいという。(深田武志)

SDGs達成へ 「取り組む意向」24%

中国地方の企業、民間調査

中国地方の企業、民間調査。調査は6月17~30日、中国5県に本社を置く311社を対象に実施。654社から回答を得た。

企業からは「意義のあることだと理解しているが、利益につながるのにかよく分らない」と(岡

山県の機械製造)、「漠然としていて現状と結びつかない」と(広島県の情報サービス)といった声があった。実際の効果やメリットが目に見えないだけに、何から取り組めばいいのか分からないとする企業も目立った。

調査は6月17~30日、中国5県に本社を置く311社を対象に実施。654社から回答を得た。

人事

(地名は支店長) 愛媛銀行 (8月1日) 福山 桑原崇松 門田洋 岡山 友近昌人

広島